

行政・司法各部門の支部図書館と専門図書館の連絡情報誌

びぶろすーBiblos

90号（令和3年6月）

支部図書館を通じた 国立国会図書館の利用

令和3年度新規配属職員研修（春期）
支部図書館・協力課サービス係

1

国立国会図書館の利用方法

- 資料の貸出
- 資料の複写、電子ジャーナル等の利用
- オンラインサービス
- レファレンス

行政・司法の職員等は支部図書館を通して利用する！

特集：行政・司法各部門支部図書館職員研修

表紙画像：

令和3年度新規配属職員研修（春期）「支部図書館を通じた国立国会図書館の利用」から

90号（令和3年6月） 目次

『びぶろす』90号刊行にあたって 2

+++++【行政・司法各部門支部図書館職員研修】+++++

行政・司法各部門支部図書館職員研修の概要

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課 3

特別研修「公共図書館長として振り返る支部図書館サービス（元兼任司書の立場から）」の報告

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課 7

+++++

政府情報を扱う図書館員へのアンケート結果—国際図書館連盟（IFLA）政府情報・官
庁出版物分科会（GIOPS）による調査—（前編）

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課 11

『びぶろす』90号刊行にあたって

『びぶろす』90号の特集は「行政・司法各部門支部図書館職員研修」としました。支部図書館の職員を対象とした、図書館業務に関する研修を実施することは、国立国会図書館中央館の重要な役割の一つです。国立国会図書館中央館が実施している3つの種類の研修を説明しています。今年度実施された科目や、これまでの見学先についても紹介しています。新型コロナウイルス感染症対策のような新たな取組も記述しました。また、支部図書館の元兼任司書を招いた特別研修を報告します。さらに、本特集には含めていませんが、国際図書館連盟（IFLA）政府情報・官庁出版物分科会（GIOPS）による調査に研修に関する内容がありましたので、こちらについても紹介しています。ぜひご覧ください。

（編集担当）

【行政・司法各部門支部図書館職員研修】

行政・司法各部門支部図書館職員研修 の概要

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課

1. はじめに

国立国会図書館中央館は、支部図書館制度の中核を担う館として、行政・司法各部門の支部図書館との間で図書館業務におけるネットワーク体制を築いています。このネットワーク体制において、中央館は、貸出や複写、レファレンスサービスといった資料に基づく図書館サービスのみならず、支部図書館の職員を対象とした、図書館業務に関する研修を実施しています。

2. 研修の種類

研修は、新規配属職員研修、司書業務研修及び特別研修の3つの類型で行っています。

(1) 新規配属職員研修

新たに支部図書館に配属された職員が、支部図書館制度及び当該制度に基づいたサービス・業務を理解し、中央館が提供するサービスを円滑に利用できることを目的としています。4月、5月に加えて、夏以降の異動者も受講しやすいように10月にも実施しています。

(2) 司書業務研修

既に新規配属職員研修履修相当の知識を有する職員又は一定の業務経験のある職員が、図書館業務の遂行に必要な様々な知識・技術を習得することを目的としています。5月から6月にかけて実施しています。また、一定の単位を履修した者には修了証書を交付しています。令和元年度は13人、令和2年度は3人の修了者がいました。

(3) 特別研修

支部図書館の運営及びサービスについての幅広い見識を養うとともに、業務の参考に資することを目的としています。随時実施しています。

そのほか、支部図書館職員向けではありませんが、中央館の支部図書館・協力課以外の部署が行う研修についても、中央館から支部図書館に参加を呼び掛けています。例えば、「障害者対応」、「Science Direct オンラインセミナー」、「証拠に基づく政策形成」といった研修

があります。

また、中央館が YouTube で公開している研修（遠隔研修）¹の案内をしています。遠隔研修の科目には、例えば、「国立国会図書館のレファレンスツール」、「動画で見る資料保存：簡易補修」、「資料デジタル化の基礎」といったものがあります。

その他、研修ではありませんが、他機関のイベントについても、随時、中央館から支部図書館に対し、参加を呼び掛けています。例えば、日本図書館協会全国図書館大会²、専門図書館協議会全国研究集会³及び図書館総合展⁴等のイベントが挙げられます。

3. 新規配属職員研修、司書業務研修及び特別研修の科目

新規配属職員研修、司書業務研修及び特別研修の科目を紹介します。例えば、今年度は、表1、表2のとおりで実施しました。特別研修は、今年度はまだ実施しておらず、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から縮小したため、令和元年度の実績を紹介します。

表1 令和3年度新規配属職員研修

支部図書館制度等に関する説明会
・ 国立国会図書館案内
・ 納本制度
・ 支部図書館制度の運営
・ 支部図書館を通じた国立国会図書館の利用
利用者サービス案内の基礎
国立国会図書館オンラインの検索、各種サービスと申込方法
国立国会図書館の見学

表2 令和3年度司書業務研修

調べ方案内—レファレンスツールの基礎
国立国会図書館における複写サービスと著作権
レファレンスサービス—法令の探し方
目録法入門
レファレンスサービス—判例の探し方
分類法入門
レファレンスサービス—科学技術分野
レファレンスサービス—新聞情報

¹ <https://www.ndl.go.jp/library/training/remote/index.html>

² <http://www.jla.or.jp/rally/tabid/400/Default.aspx>

³ <https://jsla.or.jp/2021-national-research-meeting/>

⁴ <https://www.libraryfair.jp/>

図書館資料の保存（講義と実演）
図書館資料の保存（資料取扱いに関する基礎知識）
レファレンスサービス—経済社会分野
レファレンスサービス—人文分野

表3 令和元年度特別研修

国会レファレンス課資料室・国会分館の概要説明及び見学
図書館資料の保存—簡易補修
市政専門図書館見学
支部経済産業省図書館見学

4. 見学

3で紹介した特別研修の科目のうち、見学についてさらに紹介します。見学では、専門図書館及び支部図書館を中心に様々な機関を訪問しています。見学は、図書館の運営において、様々な創意工夫を学んだり、図書館職員同士のネットワークを構築したりする上でとても重要です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、見学は実施しませんでした。見学の記録は、参加した支部図書館職員から本誌に寄稿していただいています。最近の記事では、次のようなものがあります。

- ・支部総務省統計図書館を見学して（72号（平成28年4月））⁵
- ・東京都江戸東京博物館図書室の見学に参加して（75号（平成29年1月））⁶
- ・合同庁舎4号館の支部図書館・分館を見学して（76号（平成29年4月））⁷
- ・支部財務省図書館見学記—創意と工夫（80号（平成30年4月））⁸
- ・印刷博物館ライブラリー見学記～情報のお土産を持たせる（81・82合併号（平成30年11月））⁹
- ・支部特許庁図書館を見学して（83・84合併号（平成31年4月））¹⁰
- ・お茶の水女子大学附属図書館を見学して（83・84合併号（平成31年4月））¹¹
- ・支部経済産業省図書館を見学して（87号（令和2年4月））¹²

5. 新たな取組

研修の内容や実施方法については、支部図書館の職員が受講しやすいように、又はその

⁵ https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9951931_po_72.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

⁶ https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10266755_po_75.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

⁷ https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10324171_po_76.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

⁸ https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11092453_po_80.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

⁹ https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11189130_po_81_82.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

¹⁰ https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11257107_po_83_84.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

¹¹ https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11257107_po_83_84.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

¹² https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11492003_po_87.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

時々求められるスキルが身に付けられるように、随時見直しを行ってきました。特に最近では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施方法を大幅に変更しています。

新型コロナウイルス感染症対策としては、今年度の新規配属職員研修及び司書業務研修は、原則オンラインで実施しました。テレワークを行っている支部図書館職員に対応し、自宅から受講可能としています。オンラインで受講できない場合は、対面受講可としています。対面受講の会場は、例年より広い場所を利用し、受講生同士の距離の確保、講師席へのアクリルボード設置、手洗い・消毒の徹底等の対策を講じています。

その他、新規配属職員研修は、支部図書館への配属後になるべく早く受講したいという希望が多くあり、時期を前倒しして実施することとしました。他の時期に配属になった場合も速やかに受講できるように、録画映像での提供を試行的に実施する予定です。

6. さいごに

支部図書館職員は、情報ニーズの高度化・多様化に伴い、より一層高い能力と経験が求められています。中央館は、研修を通じて、支部図書館職員の専門性のかん養を目指しています。有意義な研修となるように、今後も、検討を重ねていきたいと考えています。

(こくりつこっかいとしょかんそうむぶしぶとしょかん・きょうりよくか)

【行政・司法各部門支部図書館職員研修】

特別研修「公共図書館長として振り返る支部図書館サービス（元兼任司書の立場から）」の報告

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課

1. はじめに

国立国会図書館中央館は、令和3年1月25日（月）、令和2年度行政・司法各部門支部図書館職員研修の特別研修を行いました。今回の特別研修では、元財務省図書館兼任司書で、現在、新宿区立四谷図書館長の野澤義孝氏を講師に招き、「公共図書館長として振り返る支部図書館サービス（元兼任司書の立場から）」というテーマでお話いただきました。支部図書館職員及び中央館の職員が15名参加しました。

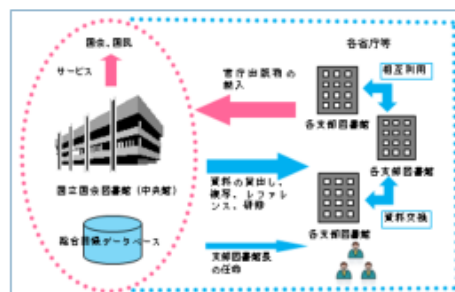
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、可能な限りウェブ会議システムを用いたオンラインでの受講としました。対面受講の会場については、受講生同士の距離の確保、講師席へのアクリルボード設置、手洗い・消毒の徹底などの対策を講じました。

2. 研修の内容

野澤氏は、最初に、戦後に創設された支部図書館制度によって、行政・司法各部門に置かれた図書館が、相互に資料を借りられるようになったことが素晴らしいと指摘しました。

今思うこと

- ・ 支部図書館制度は図書館資料を介した立法・行政・司法の**情報共有のネットワーク**
- ・ 国の情報基盤の整備に大きく貢献
- ・ 円滑な運営には、**制度趣旨を理解した人々の人的ネットワーク**が欠かせない



支部図書館制度に基づくネットワーク（『びぶるす』56号 平成24年5月）

図1 今思うこと（研修資料から）

続いて、野澤氏は、前任者からあまり引継ぎを受けない状態で財務省図書館に配属されて、孤独な日々であったものの、1から2年かけて、近隣の支部図書館を訪問し、経験者の話を聞くことが、その後の業務を進める上で有意義であったと振り返りました。その後は、他の支部図書館職員を財務省図書館への見学にも誘うことがあったそうです。支部図書館の円滑な運営には、こうした人的なネットワークが欠かせない、と野澤氏は強調しました。

支部図書館職員の孤独

- ・ 前任者、前々任者の不在。業務の引継ぎも不十分で運営上の課題も山積した孤独な日々。
- ・ 参考情報を得るため**近隣の支部図書館を訪問**（最初の1年で十数館）。逆に財務省図書館への見学にも誘う。
- ・ 各館の運営実態や課題は様々だが、電話で照会し合える関係に。



ヒントを求めて支部図書館を訪問

図2 支部図書館職員の孤独（研修資料から）

人的ネットワークの形成は、さらに続きます。野澤氏は、支部図書館職員同士の親睦会を通じて、役職を超えた支部図書館職員同士のつながりを作り、疑問や課題があればお互いに気軽に聞き合える関係を構築しました。また、専門図書館協議会の全国研究集会¹、日本図書館協会の全国図書館大会²、図書館総合展³、情報ナビゲーター交流会⁴への参加を通じて、専門図書館や公共図書館の事例を深く学んだといいます。

支部財務省図書館では、全国の図書館から得た知見を基に、利用促進策を打ち出しました。その結果、受入図書のカバーの省内掲示、メールマガジンによる新着案内や新規転任者実務研修でのガイダンスを行い、図書館の利用件数を飛躍的に向上させることができました。野澤氏は、その上で、単に利用が増えればいいのではなく、紹介した本を読んでいるのが嬉しかったといいます。

- ・ **野澤流**は、人的ネットワークを多方面に拡大し、そこで得た知見をフィードバックする積極スタイル
- ・ 支部図書館の業務には①国の情報基盤の整備を担う**やりがい**と、②異業種交流の**面白さ**にあふれている!!
- ・ 四谷図書館をベースに**図書館に関わる人々のネットワークのハブ**を目指す。






図3 まとめ（研修資料から）

最後の質疑応答では、支部図書館の活性化のために、中央館として何ができるのか、という質問が出ました。野澤氏の回答は、図書館見学を通じて見学先や参加者のつながりを作ったので、研修や見学などを通じて異なる図書館のスタッフ同士が交流を図れるようにしてほしい、と人的ネットワークの重要性を強調したものでした。

¹ <https://jsla.or.jp/2021-national-research-meeting/>

² <http://www.jla.or.jp/rally/tabid/400/Default.aspx>

³ <https://www.libraryfair.jp/>

⁴ <http://www.business-library.jp/category/activity/subcommittee/navigator/>

3. さいごに

研修後の受講者へのアンケートでは、支部図書館1館は狭い世界かもしれないが、他の支部図書館及びそれ以外の図書館との交流を積極的に図ることで、人的なネットワークを構築し、そこで得た知見を踏まえて、自館の業務の改善につなげていることはとても参考になった、などの声がありました。

新型コロナウイルス感染症が落ち着かない中で、支部図書館職員同士が交流する場の設定は一筋縄ではいきませんが、「野澤流」をうまく組み入れて、オンライン・ツールなどを活用しながら、「新しい日常」における人的ネットワークの構築を支援していければと考えています。

(こくりつこっかいとしょかんそうむぶしぶとしょかん・きょうりよくか)

【文献紹介】

政府情報を扱う図書館員へのアンケート結果—国際図書館連盟（IFLA）政府情報・官庁出版物分科会（GIOPS）による調査—（前編）

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課

1. はじめに

国際図書館連盟（IFLA¹）政府情報・官庁出版物分科会（GIOPS²）は、2020年7月から8月にかけて「政府情報機関で働く図書館員を対象とした調査³」を実施し、その結果を同年12月に公表した。IFLAは世界中の図書館・情報サービスや、それらの利用者の利益に寄与することを目的に設立された国際機関である⁴。GIOPSは、IFLAの分科会の一つで、公的機関に関する情報の発見や収集をおこなっている組織であり、公文書や公共政策の専門家をメンバーとして構成されている⁵。

今回GIOPSが実施したこの調査は、IFLAのメンバーを輩出している国を中心に、世界各国における政府情報図書館の状況を理解することを目的に行われた。調査にはIFLA及びその他の専門的・国際的な図書館員向けのメーリングリストでの募集に応じた63名の図書館員が回答した。調査結果は、次の3セクションにわたって報告されている。

セクション1：収集とアクセシビリティ

セクション2：政府情報サービスの傾向と課題

セクション3：専門的研修と支援

本誌では、今号と次号の2回に分けてその調査結果を紹介する。今号のテーマが「行政・司法各部門支部図書館職員研修」であることから、今回は「セクション3：専門的研修と支援」を紹介する。

2. セクション3：専門研修と支援

2. 1. 研修を受ける機会

図書館員として業務を開始する前に政府情報図書館員として研修を受ける機会があった

¹ The International Federation of Library Associations and Institutions

² Government Information and Official Publications Section

³ https://www.ifla.org/files/assets/giops/publications/giops_member_survey_2020.pdf

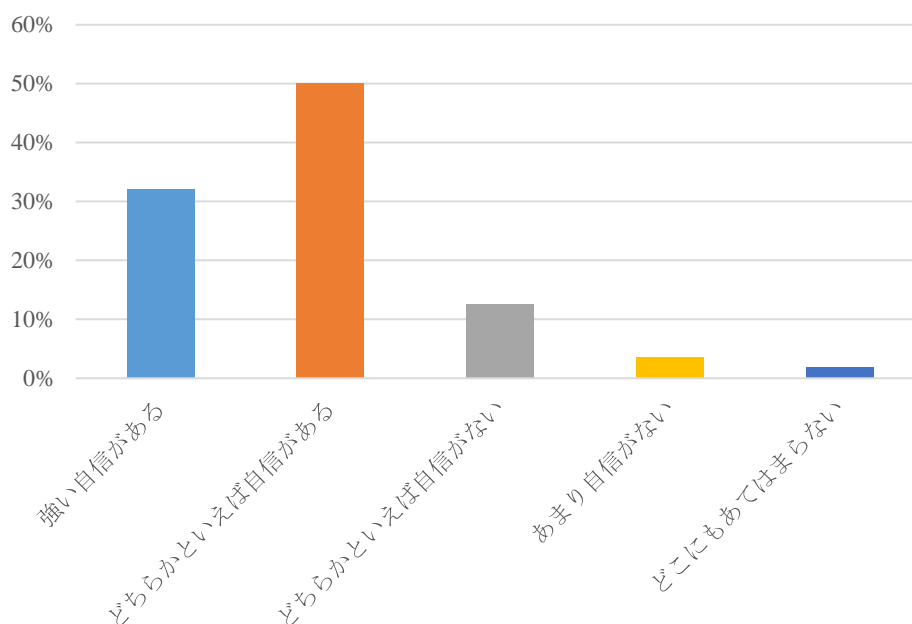
⁴ <https://www.ifla.org/about>

⁵ <https://www.ifla.org/giops>

かという質問に対し、32.1% (56名中18名)が、そのような機会があったと回答しており、62.5%は、特別な研修はなかったと回答している。また、42.9% (56名中24名)が、図書館員となった後に政府情報に関する研修を受けたと回答している。

さらに、政府情報サービスに関する業務を行い、サポートを提供するために必要な知識を持っているかという質問に対し、強い自信があると答えたのは32.1%だけであった (56名中18名)。

表1 政府機関図書館員としての知識に自信があるか



自信の有無	割合	回答数
強い自信がある	32.1%	18
どちらかといえば自信がある	50.0%	28
どちらかといえば自信がない	12.5%	7
あまり自信がない	3.6%	2
どこにもあてはまらない	1.8%	1

2.2. 情報伝達ツール

この項目では、GIOPSからの情報やサポートを受ける際に回答者がどのようなツールを好んでいるのかを調査した。その結果、回答者全体では、GIOPSの最新情報を得るために最も良い手段としてニュースレターが挙げられた。ワークショップ、GIOPS専門出版物がこ

れに続く。

GIOPS のメンバー/非メンバーの種類別に見ると、GIOPS メンバー内で最も良い情報伝達ツールとして認識されているものは、上から順番にチュートリアル、ニュースレター、ウェビナーであった。非 GIOPS メンバー内では、ワークショップ、ニュースレター、専門レポートの順となった。

地域別に見ると、北米及びヨーロッパの回答者はワークショップとニュースレターを強く好んだ。アジア、アフリカ、中南米地域の回答者は、ウェビナーの利用をより強く望んだ。

表 2 どの情報伝達ツールを好むか

順位	全回答者	GIOPS メンバー	非 GIOPS メンバー	政府情報図書館/ 政府機関図書館
1	ニュースレター	チュートリアル	ワークショップ	専門レポート
2	ワークショップ	ニュースレター	ニュースレター	ニュースレター
3	専門レポート	ウェビナー	専門レポート	ワークショップ
4	チュートリアル (ウェブサイト や図書館ガイド)	ワークショップ	ウェビナー	政府情報機関に とってのベスト プラクティス
5	ウェビナー	専門レポート	政府情報機関にと ってのベストプラク ティス	チュートリアル
6	政府情報機関に とってのベスト プラクティス	政府情報機関にと ってのベストプラ クティス	チュートリアル	ウェビナー

2.3. 政府情報に関する研修項目

この項目では、研修のトピックとして、政府情報に関連する 8 つの項目を回答者の関心がある順に並べてもらった。すべての回答者のうち 72.2%が統計及び地理空間的データを含む政府データに強い関心を示した。2 番目にはボーンデジタルコレクションの構築が、3 番目には政府及び国際政府組織ウェブサイトのウェブアーカイビングの項目が挙げられた。4 番目は、政府情報に関連する著作権問題であった。

GIOPS メンバー、政府情報図書館員及び政府機関図書館員は、最も関心がある項目とし

て政府データを挙げた。GIOPS メンバーは、情報リテラシー及び誤/偽情報問題は 2 番目に役立つ項目として選択された。ボーンデジタルコレクションの構築と著作権問題についても同様に関心を集めた。

表 3 関心のある研修項目

順位	全回答者 (55 名)	GIOPS メンバー (20 名)	政府情報機関及び政府機関図書館員 (11 名)
1	政府データ(72.2%)	政府データ(75.0%)	政府データ(90.9%)
2	ボーンデジタルコレクションの構築 (63.6%)	情報リテラシー及び偽情報問題 (65.0%)	ウェブアーカイビング (81.8%)
3	ウェブアーカイビング (61.1%)	ウェブアーカイビング (63.2%)	ボーンデジタルコレクションの構築(72.7%)
4	著作権問題(56.4%)	ボーンデジタルコレクションの構築(55.0%)	著作権問題(72.7%)
5	情報リテラシー及び偽情報問題 (56.4%)	著作権問題(52.6%)	アーカイビングと保存 (52.8%)
6	アーカイビングと保存 (52.8%)	アーカイビングと保存 (45.0%)	情報リテラシーと偽情報問題 (45.5%)
7	ソーシャルメディアの利用(41.5%)	ソーシャルメディアの利用(36.8%)	ソーシャルメディアの利用(45.5%)
8	蔵書管理基準の策定 (39.5%)	蔵書管理基準の策定 (36.8%)	蔵書管理基準の策定 (27.3%)

3. おわりに

図書館員の求める研修の方法や内容は多岐にわたっており、研修効果を高めるためには各受講者のニーズを的確に把握する必要がある。特にオンライン化の進展は、このような多様化を生んだ要素の一つだと考えられる。また、「強い自信をもって業務に従事している」と回答した図書館員が3割程度しかいなかったことから、研修方法や内容について、さらなる改善の余地があると思われる。本調査は主に海外の図書館員を対象とした調査であったが、図書館員の属性などによるニーズの違いは国内の図書館員の間にも存在していると予想できる。そのため、国内でも同様に的確にニーズを把握し、図書館員の属性や時代に合った研修方法や内容を工夫していくことが求められるだろう。

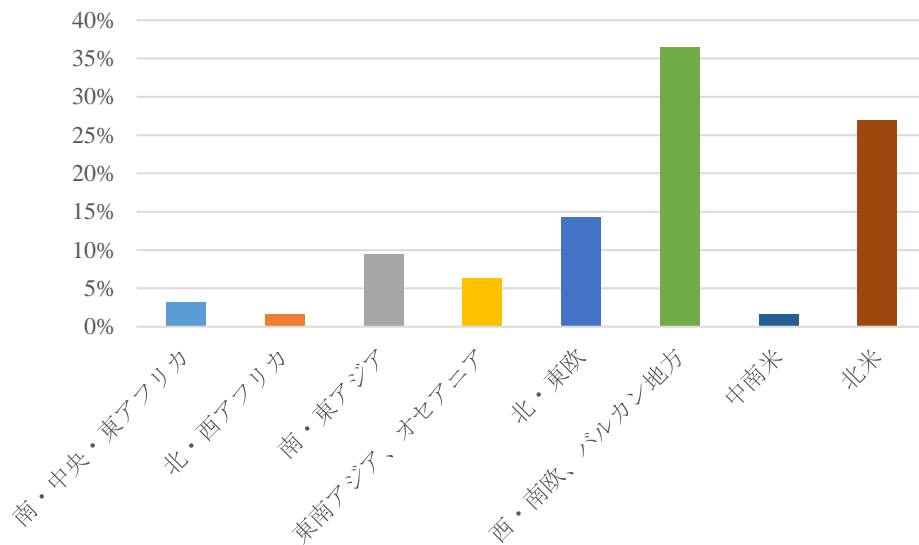
次号では、「セクション1：収集とアクセシビリティ」及び「セクション2：政府情報サービスの傾向と課題」の紹介を予定している。

(補足) 本アンケートの回答者属性

a. 回答者の地域別割合

49.8%⁶がヨーロッパからの回答者であり、2番目に北米(27.0%)、3番目にアジア(15.8%)と続く。アフリカからは3名、中南米地域からは1名が回答した。

表 i 回答者の地域別割合



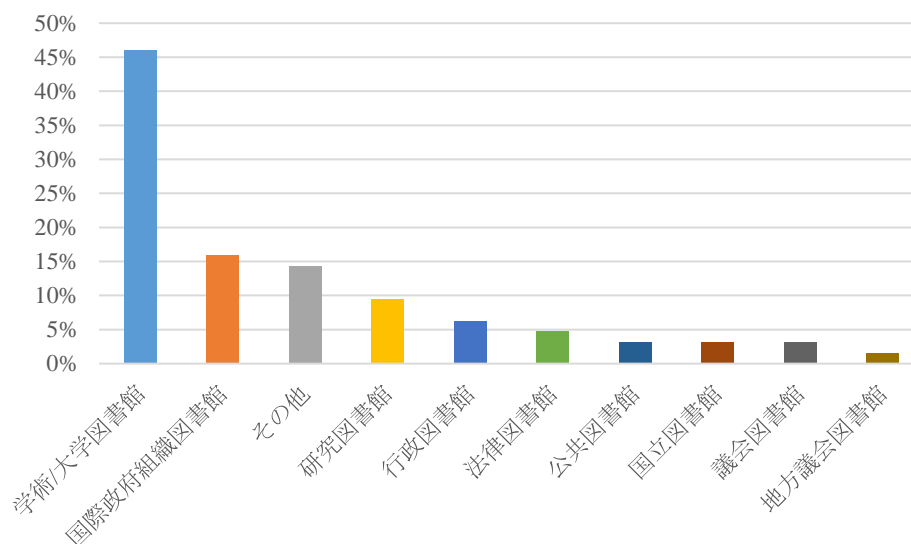
地域	割合	回答数
南・中央・東アフリカ	3.2%	2
北・西アフリカ	1.6%	1
南・東アジア	9.5%	6
東南アジア、オセアニア	6.3%	4
北・東欧	14.3%	9
西・南欧、バルカン地方	36.5%	23
中南米	1.6%	1
北米	27.0%	17

⁶ 表 i より計算した場合、50.8%になる。

b. 所属する図書館種別

回答者の 46.0%が学術/大学図書館に所属しており、15.9%が国際政府組織図書館に所属している。また、9.5%が、研究図書館に所属している。

表 ii 所属する図書館種別



種別	割合	回答数
学術/大学図書館	46.0%	29
国際政府組織図書館	15.9%	10
その他	14.3%	9
研究図書館	9.5%	6
行政図書館	6.3%	4
法律図書館	4.8%	3
公共図書館	3.2%	2
国立図書館	3.2%	2
議会図書館	3.2%	2
地方議会図書館	1.6%	1

c. 所属する図書館の規模

回答者のうち 63.5%が比較的小規模の機関（フルタイムスタッフが 1～50 名）に所属している。23.8%は中規模の機関（フルタイムスタッフが 51～299 名）に所属しており、12.7%

は比較的大規模の機関（フルタイムスタッフが 300 名以上）に所属している。

d. 回答者の主たる役職、役割

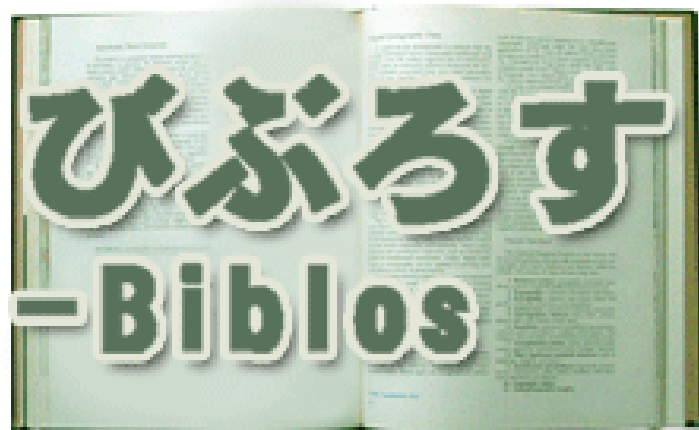
回答者の各所属組織内における役職は、44.4%が組織長・管理職・マネージャーであると答えている。17.5%の回答者は、政府情報図書館や政府機関図書館で政府文書の構築管理及び/又はサービスに直接関与していると答えた。

回答者の各所属組織内における役割は、17.5%が研究図書館員、12.7%がレファレンス図書館員、そして 12.7%が主題専門図書館員（経済、国際研究、政治学、公共政策、法律、国際政府情報及び社会科学）であった。

e. GIOPS メンバーの割合

回答者のうち、29.1%が GIOPS メンバーである。7.3%は元 GIOPS メンバーであり、63.6%は GIOPS のメンバーにならなかったと回答している。

（こくりつこっかいとしょかんそうむぶしぶとしょかん・きょうりよくか）



90号

令和3年6月

発行 / 国立国会図書館総務部

ISSN : 1344-8412

web版ではリンクをご活用いただけます

<https://www.ndl.go.jp/jp/publication/biblos/>

 国立国会図書館
National Diet Library, Japan